

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

羅先市での調査結果に見る北朝鮮の経済改革への動き

9月22日～24日、羅先経済貿易地帯を訪問し、現地の物価水準や投資の動きなどについて調査を行った。羅先市の羅津市場では、コメが1kgあたり170～200ウォンで販売されていた。昨年7月の段階で公定価格が44ウォンであったことから考えると、約5倍の高値である。ただし、市民が必要とするコメの全量を市場で買っているわけではなく、国からの配給や勤めている会社による支援などが相当量存在することがインタビューから明らかになった。また、会社間での給料の格差の存在や同じ会社においてもその時々での収益の度合いによって給料や福利厚生に変化が生じていることがわかった。このように、市民に所得格差が生まれていることは、これまでとはかなり違った状況である。

羅先市では、中国元1元＝100朝鮮ウォンの実勢レートで取引が行われており、羅津市場では、中国から輸入した商品もこの実勢レートにより換算して朝鮮ウォンで購入することが可能であった。平壤で1米ドル＝900ウォンの実勢レートで外貨交換が行われているとの報道があったが¹、そのレートであれば朝鮮ウォンで外国製品を購入することも可能と思われる。今後、為替レートが実勢レートへと一元化していく過程として注目される。また、朝鮮ウォンで外国製品を購入できるということは、外貨を手にできる特別な人々だけでなく、お金さえあれば一般市民も外国製品を消費することができるということを意味する。以前の配給に依存する社会では、お金をたくさん持っていたとしても消費生活の上で大きな差は生じなかったが、現在では、お金を持っていることは、豊かな消費生活を意味するようになったと言える。これは大きな変化である。

六者協議の今後と北朝鮮をめぐる国際情勢

(1) 呉邦国氏の訪朝と六者会談継続への中朝合意

北朝鮮を訪問した中国の呉邦国全国人民代表大会常務委員長は10月30日、平壤で金正日総書記と会談を行い、核開発問題について、朝中双方が対話を通じた平和解決を支持し、六者協議を継続することで原則的に合意した。北朝鮮側は、核開発放棄と「安全の保証」などを並行して進める「同時行動原則」を米国が受け入れるべきだ、と改めて主張した。また呉氏は、朴奉珠首相とも会談し、北朝鮮への援助を継続する方針を明らかにした。

北朝鮮はこの会談に先立つ10月25日、外務省スポークス

マンの発言²として、「われわれは「書面不可侵担保」に関するブッシュ大統領の発言が、われわれと共存しようとする意図から出たものであり、同時行動原則に基づいた一括受結案を実現する上で肯定的な作用をするものであるとすれば考慮する用意がある」と、米国の書面不可侵担保が、これまでの核開発の先行放棄の主張を変更するものであれば、受け入れる意図があるが、まだ米国の意図を確認している段階だとして、「同時履行原則を受容しようとする意志が確認できない限り、現状では六者会談について語ることは時期尚早である」としていた。

(2) 北朝鮮の要求は何か

六者会談において北朝鮮が要求しているのは、アメリカの対朝鮮敵視政策の放棄と核開発放棄と北朝鮮の体制の安全確保を同時に進める「同時行動原則」の受け入れである。11月4日付けの『労働新聞』³では「朝米双方が同時に銚をおろし、正常な国家関係を樹立することによって平和的に共存しようということがわれわれ共和国の立場であり、原則的要求である」、「朝米間の核問題を対話を通じて平和裡に解決するためには、米国が対朝鮮政策転換を行わなければならない」などとして、対朝鮮敵視政策を変更して、米朝国交正常化を行うことと、その過程において「同時行動原則」を受け入れることを要求している。

核実験の示唆など、北朝鮮からは強硬な発言が続くが、北朝鮮の要求の基本線は、武力の使用や政権転覆による朝鮮半島問題解決ではなく、北朝鮮を国家として承認し、対話によって問題を解決することである。この基本線は六者会談になって初めて出てきたものではなく、朝鮮戦争休戦後、北朝鮮が一貫して要求してきたものといえる。

(3) 今後の見通し

次回の六者協議で米国が「同時行動原則」を受け入れれば、六者協議の枠組みは北東アジアに冷戦終結の果実をもたらすための国際的な枠組みとしてスタートするであろう。もしそうなれば、北東アジアにおける国際関係に画期的な転換が起こることになる。反面、対話を通じて北朝鮮を国際社会の一員として受け入れていくことは、これまでの過程を見ても容易なことではない。次回の六者協議は、困難な道のりのスタートラインとなるであろう。日本はこの六者の一員として参加しているので、六者協議の継続は、北東アジアの未来を作る困難なプロセスに当事者として参加することを意味する。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)

¹ 『朝日新聞』 [http://www.asahi.com/international/update/1004/001.html]

² 『朝鮮通信』 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2003/10/10-27/2003-10-27-002.html]

³ 『朝鮮通信』 http://www.kcna.co.jp/calendar/2003/11/11-05/2003-11-05-001.html